表の委任した予算科目名の欄中「大学等技術移転促進費補助金　新規産業創造技術開発費補助金（民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業に限る。）」を「大学等技術移転促進費補助金」に、「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域新事業移転促進事業、先端農業産業化システム実証事業（先端技術活用システム実証事業及び流通システム強化事業に限る。）に限る。）」を「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域新事業移転促進事業、先端農業産業化システム実証事業（先端技術活用システム実証事業及び流通システム強化事業に限る。）に限る。）」に、「地域経済産業活性化対策費補助金（先端農商工連携実用化研究事業に限る。）」を「地域経済産業活性化対策費補助金（先端農商工連携実用化研究事業に限る。）」に、「地域イノベーション協創プログラム補助金　事業環境整備対策費補助金（中小企業海外展開支援事業に限る。）」を「事業環境整備対策費補助金」に、「中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（中小企業ガス関連設備等災害復旧費補助金を除く。）」を「中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金」に、「中小企業経営支援等対策費補助金（伝統的工芸品産業支援、新事業活動促進支援（連携体構築支援事業、事業化・市場化支援事業、地域資源活用売れる商品づくり支援事業及びアイヌ中小企業振興対策事業に限る。）、中小商業活力向上（中小商業活力向上施設整備事業及び中小商業活力向上支援事業に限る。）、中小企業高度グローバル経営人材育成事業、地域商業活性化支援に限る。）」を「中小企業経営支援等対策費補助金（伝統的工芸品産業支援、伝統的工芸品産業復興対策支援、新事業活動促進支援、地域イノベーション創出実証研究補助事業、グローバル技術連携支援事業、中小商業活力向上（中小商業活力向上施設整備事業及び中小商業活力向上支援事業に限る。）、地域商業再生事業に限る。）」に、「電源立地等推進対策補助金（電源地域産業関連施設等整備費に限る。）　電源地域工業団地造成利子補給金　進対策補助金（電源地域産業関連施設等整備費に限る。）」に改め、表中

「

東北経済産業局長		
東北経済産業局長及び関東経済産業局長	産業技術研究開発施設整備費補助金（東北地方における新たな産学官の連携の枠組みの構築に限る。） 新規産業創造技術開発費補助金（産学官ＩＴ融合コンソーシアム拠点の整備に限る。） 旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金 電源立地等推進対策補助金（原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費に限る。）	地域経済産業活性化対策費補助金（放射線量測定拠点整備事業、被災地域販路開拓支援事業のうち工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業に限る。） エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（自家発電設備導入促進事業費補助金に限る。）
経済産業局長及び中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長（第十一号及び第二十号に掲げる事務については、中部経済産業局長）		電力需要抑制対策事業費補助金（自家発電設備導入促進事業費補助金に限る。）
北海道経済産業局長	総合特区推進費補助金	

」を

「

東北経済産業局長	電源立地等推進対策補助金（原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費に限る。）	

」に

改める。

附　則

この告示は、平成二十四年四月六日から施行する。ただし、平成二十三年度以前の予算に係る補助金等の交付に関する事務に対する平成十四年経済産業省告示第二百六十八号の規定の適用については、なお従前の例による。

○経済産業省告示第九十二号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十四条第一項第二号の規定に基づき、昭和五十三年八月通商産業省告示第三百六十号（補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件）の一部を次のように改正したので告示する。

平成二十四年四月六日

経済産業大臣　枝野　幸男

別表第一号の補助金等の名称欄を次のように改める。

「

アスベスト代替化対策事業費補助金
アセアン産業構造高度化事業費補助金
インフラ・システム輸出等促進事業費補助金
エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分に限る。）
エネルギー使用合理化設備導入促進指導事業費等補助金（エネルギー使用合理化設備導入促進指導事業費補助に係るものに限る。）
エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金
沖縄特別振興対策事業費補助金
沖縄北部活性化特別振興事業費補助金
沖縄北部特別振興対策事業費補助金
温排水影響調査交付金
海外技術研修協力等事業費補助金
海外技術者受入等研修事業費補助金
海外鉱物資源基礎調査費補助金
海外コンサルティング振興事業費補助金
海外産業協力事業費補助金
海外情報提供等事業費補助金
海外地質構造調査費等補助金
海外中小企業技術協力費補助金
海外投資及開発輸入促進費補助金
外国人研修・技能実習制度適正化指導事業費補助金
化学物質安全対策費補助金
革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業費補助金
核燃料サイクル交付金
ガスコージェネレーション推進事業費補助金
株式会社日本政策金融公庫補助金
環境対応車普及促進対策費補助金
環境調和型エネルギー供給施設整備費補助金

」